

は厚生省の所掌事務の中に、国立公園及び温泉地に関する観光事業を指導、育成するという言葉があるのでござります。併しこの点は厚生省当局の見解を質しましても、厚生省の方は厚生省の、設置目的でありまする任務のところには、観光事業に關係のある任務といたしまして、国民の保健といふものをあるのでござります。それで厚生省の、今申上げました所掌事務の観光事業といふものは、國民の保健といふものを増進するために國立公園、或いは温泉地の観光事業を指導育成するという結果に相成るのであります。そういたしますと、國際観光事業といふうちにこの法律で書いておりまするよな事柄につきましては、誰が考えましても國民の保健増進のためではございません。そういう意味からこの法律が運転大臣の専管であるといふふうなことにつきましては、別に問題はないのであります。

のものだけに許して、新たに願うといふことの余地がないように思うが、これはどうですか。

○政府委員(間嶋大治郎君) その点は只今荒木官房長からお話をありました通り、私共の考えいたしましては、我々が差し当り考えておりましたのは既存の法人でござりますが、併し代表的な観光機関が新らしく設置せられまして、そちらに対して補助金を交付する必要があるということに相成りますれば、又当然考え方にはあります。過去一年間に於ける事業実績書を添付すると書きましたのは、勿論既存の団体に限るわけであります。新設の団体の法人の場合におきましては、実績がございませんので、無いものを出せといふことは法律として要求することができませんので、この場合にはこれが適用がないといふふうに考えて差支えないのでないかと考えます。一例といたしまして、この法律の大体的事務的な規定は農業改良助成法というものの範をとつたのであります。これにも大体同様な規定が載つておるのであります。私共は一応これで新設の法人に対しても差支えないと考えておるのであります。

社団法人の日本観光通訳協会、それから日本海上観光協会、これは法人格をもつておられます。それ以外に法人格を持つておる代表的な観光機関いたしましては、同じく社団法人日本ホテル協会、そういう団体であります。それからその他代表的な団体もございますが、例えば日本海上観光協会、これは法人格をもつておられます。それから全国の外客宿泊設備を有する旅館の国際観光連盟というもののございますが、これも法人格はございません。その以外にもう一つ自動車関係におきましては日本観光自動車連盟、これも法人格ではないと存じます。大体代表的な全國的な機関としてはその程度であります。地方的には澤山ございます。では予定がありますか。

○内村清次君 そうしますと、この法律案の成立と共に、第一條によつて政令を以て予定するところの法人格に対する助成は、大体どれぐらい政府の方では予定がありますか。

○政府委員(岡崎大治郎君) 本年度におきましては、補正予算に全日本観光連盟に対しまして一千五百万円計上しております。それからまだ次の国会に提出されます予定になつております本予算におきましては、来年度におきまして同じく全日本観光連盟に一千万円、それから日本交通公社に二千万円を計上いたします予定になつております。

○内村清次君 そうちますと、これは予算の範囲内において政府の方で助成額の決定はいたしましたようが、現在の観光客及び又その後の観光客誘致の方法といたしましては、政府の見込といつてしまして相当進展するものであるたましまして、いろいろなお考えの点につきまして、御所見を伺いたいと思います。

○政府委員(間嶋大治郎君) 外客の来訪の現状と見通しにつきまして、先ず昭和二十四年度の目的別入国外客数及び推定消費額調といふ表を差上げておきました。これを御覽になりますと、昨二十三年におきましては合計六千三百十名の外客を迎えて、推定消費額が三百四十四万ドルとなつております。ところが本年に入りましてからは、先ず四月に入りましては、御承知の通り外地におりまする一世、二世の日本人のいわゆる近親訪問といふものが認められまして、非常に殖えて参りました。又これが最近におきましては近親のみに止まらず、友人の範囲になつておりました。それから商用客バイヤーにおきましても、従来その期間がやはり一応二ヶ月といふことになりました。それからいわゆる観光客の入国につきましても、その期間が今年に入りましてから三十日まで延長されまして、現在観光客の団体旅行につきましては七日、十四日、二十一日、三十二日といふふうな各種の旅行が認められておるのであります。この観光客の入国につきましても関係方面的の意向としては、我が国の受入態勢が整備されるに従つてこの入国制限を逐次撤廃していく。こういふようなことを言明しております。月々の実績を見ましても、着実に殖えています。この九月までの実績はお手許に差上げました通り、もうすでに昨年の六千名を遥かに

数字が恐らく一万五六千名程度、その消費額は八百万ドル近くに達するので突破いたしまして「一萬八百名、その消費額が五百六十三万ドルに相成つておられます。来年度の見通しといたしましては、この傾向がます／＼著しく相成りまして、更に入国制限も逐次撤廃されないかと想像いたしておるのであります。来年度の供与という問題も、今年より更に進展するのではないかと考えられておるのであります。例えば外客の招致につきまして、現在日本に入つて参ります場合に、ドルを円に替えることは幾らでも認めておりますが、一旦円に替えましたドルは、それを出国する場合に更にドルに替えるということが禁じられております。その結果、入国の場合にドルから円に両替えを、幾らか手控えするという傾向が多分にあるのであります。この点極く近い将来において戻し両替えが認められるといふ方向に向つておるのであります。それから又外国人の旅行の範囲が、御承知の通り現在は大体東は日光から西は宮島辺までに止つておりますが、この点も主としてこれは外人の団体観光旅行におきましては、日本の食糧を使わないという建前から、主要都市においてますO.S.T.オーバーサー・サブライ・ショップという店から食糧を買わなければならぬといふことに相成つております。それが東は東京から西は神戸までしかございません。これがつい先日仙台・札幌、それから福岡といふような地域までその店が設けられましたので、この団体旅行のコースも北は札幌、西は九州まで延

ばし得るということに相成つたのであります。これは一二の事例でございまが、こういふうにろくの制限が逐次撤廃されております。又今后におきましても、更に多くの便宜が供与できると思うであります。そういうふうな見通しからいたしまして、来年度におきましては、私共は入国外人數が約二万一千人、その推定消費額を約一千万ドルと見込みました。又昭和二十六年におきましては、この数が約二万六千人、又その推定消費額は約一千三百万ドルといふふうにふんであります。これが私共としては、非常に堅くふんだ数字だと考えておる次第でございます。

○内村清次君 今、政府の説明で大分将来の問題が分りましたが、一体どういう様な外人がやつて来るような情勢におきまして、本年度一千万円の補助を出すという様な点でありまするが、この一千万円の助成金といふものは、一体どういうよな点に主眼として使用されるものであるか。その点について明確にして置きたいと思います。

○政府委員(間嶋大郎君) 本年度補正予算に組みました一千万円は、社団法人全日本観光連盟に対する補助金といたことに相成つております。この全日本観光連盟は御承知かと存じますが、全国の殆んど主なる観光機関をその傘下に持つております。例えば全国各都道府県にはそれべく観光協会といふものがございますが、それが全部化団体といふふうなものも会員になつております。現在約二百少しございますが、そついた意味におきまして、こ

体であります。そしてその使命といふことをたしまするところは、先ず観光事業の重要性をよく国民に普及せしめます。いわゆる観光観念の普及に関する運動といふことは、又観光資源、観光地の保存整備運動、例えば全国を総合化するといふふるな総合化運動といふものを非常に大きなかつたが、今年からは更に毎年秋に国士舘で開催されることに相成つておるのであります。更にその上に観光施設の整備に関するものとしていろいろの指導、或いは斡旋をするといふふうな仕事をいたしております。それから外客の接遇に当たります観光関係の従業員の指導教養といふ点につきまして、例えサービスの講習会、或いは外語講習会というよろづやなものをやりましたり、又は適当なパンフレットを頒布いたしまして、そつといつた人々の資質の向上に努力いたしております。又全国の観光地等における調査研究をいたしまして、その施設の整備といふようなことをつきまして、民間団体といたしまして一つのプランを作つて、そつとそれを政府或いは関係方面へ懇意にするといふような仕事をいたしておるのであります。これを一口に申上げますと、いふと、この団体は観光事業、外客の受入態勢の整備といったよろづな点を主眼といたしておるのであります。観光事業においては、内に対してもそつと、外に対しても、外に對しまして観光宣伝を展開しなければなりません。この点は日本本邦通公社がやらせて参つておりますが、この点につきましては遺憾ながら本年

の補正予算に計上できなかつたのであります。来年度からは積極的に对外観光宣伝を交通公社をしてやらして行きたいと考えておる次第でござります。
○内村清次君 そろしますと、交付されますところの助成金問題につきまして、大体の使途方面は分つたわけですが、この第二條によりまして、この事業計画書、即ち一年間を通じての実績書を提出しなければならないようにしてあるのですが、そうして見ますと年間におきましては、当初の即ち助成金というものを交付してからその次の即ち事業年度の予算にしか組まれないというような状態のときに、現に先程政府の方で言われた外客の誘致といふものが進展しておる情勢に対しまして、助成金の交付というものが余り喜ばれない。その時期に適しないといふような事態が起つた場合においては、政府はこの法律に従つてどういうふうな処置をとられるのか、この点について。その期間において一千万円やる、来年度も一千万円やる、ところが外客はどんどんやつて来る、宣伝も相当活潑にやらなきやならないといふようなときに助成金はやはり固定したところの一千万円で来年度も過するのであるか。或いはそのとき随時の方針をとつて助成するかどうかという点であります。

進展するということも考えられますし、又私共の見通しからいたしまして、も、来年度の助成金については不満な所であります。併し国家全体の予算の建前からこの程度に相成つたのであります、併しこの点につきましては、大蔵省あたりとの間におきましても、例えばすでにドイツはアメリカにおきましてニューヨークに観光事務所の設置が認められておる。我が国といたしましても、従来のようになだこちらにおきましてパンフレットを作つて向うの業者とタイアップして宣伝して貰うといふような間接的な宣伝ではなくして、アメリカに参りまして積極的に出て、そういうふうに宣伝、誘致をすると、うことが必要と考えておるのであります。ですが、最初はそういう経費も要求したのであります。が、来年度の予算には予備費の制度もござりますので、そういった事態が進展し、そいつた事業をやることが必要であるという事態に相成れば、予備費の方で考慮するというような事務当局の間には或る程度の了解も付いておるのであります。そういふた事態の展開に対しましては、事務当局といたしましても十分善処したいと考えております。

つきましては、我々といったしましては全國的の代表的な観光機関というものを対象にいたしておりますもので、数がそう沢山殖えるということは考えられません。併し一つや二つ或いは将来考えなければならんということになるかも知れません。又實際問題といたしましても、私共は本年度の予算の要求をいたします場合に、昨年度は海上觀光部門を担当した海上觀光協会に対しましても、七十五万円の補助金が出たのであります。これに対しましてもこういうよな点もござりますので、補助金を要求いたしたのであります。これは予算査定の過程におきまして削除の運命に相成つたのであります。或いは今後一、二の団体が追加されるといふことも考えられますが、併し趣旨といいたしましては、代表的な全國的の觀光機関といふことに考えておりますから、その数がうんと殖えるといふことは考えておらないのであります。

であります。

それから又來年度におきましても先程来御説明申上げました通り、観光客の到来するのが、非常に期待を持てます関係で、各種の観光事業は国内的と国際的とを問わず外客を誘致するため、例えば輸送の面におきましては道路或いはバスの整備といふような点から旅館、ホテルの施設、或いは汽持の整つた設備のよい車輛といふようなものも増設いたすといふことはますく盛んにやつて行きたいと考えております。且つ亦今回のこの法律に立脚いたしまして出ます観光事業の補助金を以ちまして、海外に交通公社等をして駐在員を置くといふようなことも種々考えておる次第でございませんので、又予算の取り方にいたしましても、できれば来年度以降におきましては、来年度は決まつておりますが、殖やすとも減らさよなことはしないつもりをいたしております。

○前之園喜一郎君 一点、国立公園は厚生省の所管になつておるといふのであります。

○國務大臣(大屋智三君) 今の前之園

君のようなお考えをして下されば運輸大臣も非常に満足なのであります

が、とかく観光という事業に対しまし

て、役所の間に所管争いが非常にあ

りますので、多少の障害を感じておるん

ですが、特に運輸省だけはそういうよ

うな関係がありまして、設置法に運輸

に関する観光というふうに明記いたし

まして、運輸に関する面は何びとの批

判も……運輸省が当然やつて差支えな

いのだと、これは明らかにしたん

ですが、例えは天草全体を国立公

園に指定して貰いたい、或いは人吉の玖摩

川を取入れて国立公園にして貰いたい

とか、それから鹿児島であれば、薩摩

半島の一帯を霧島にくつ付けて指定し

て貰いたいとかいう非常に猛烈な陳情

があります。ところがこれら

の陳情の本当の精神といふものは、い

わゆる保健衛生といふものでなくて全

く観光であります。観光の施設によつ

て外客を誘致する。それによつて地

方の繁榮を圖るということにあるので

あります。殆んどそれは九分九厘まで

あります。然る所は今日の所管から言うと、厚

生省になつておるということは如何に

もどうも矛盾であるように考えられ

る。無論保健衛生といふ立場もありま

しょうが、大部分は観光事業であると

いう考えからしてやはり運輸省の所管

であるべきであるといふような実際

上の行動はまだ実は取つておりません

ので、むしろ現在はとく今まで話題

に上りました権限の扱いの所管争いが

行なわれておるというのが実情である

ことを御了承願いたいのであります。

然らば今の運輸大臣は、御指摘のよ

うな事柄を運輸省に持つて来る考えは

ないかといふ問題になりますが、これ

はなかく運輸大臣一人で行きません

ので、追つて又一ついろいろ御配慮を

願いたいと考えておる次第でござい

ます。

○前之園喜一郎君 この国際観光事業

の助成に関する法律案ができますと

結局観光事業に対する助成といふもの

が運輸大臣の所管になるといふので、

観光事業が運輸省の所管に一步近づい

て来るのだと、これはもせられ

るわけです。先程申上げましたように、

国民の常識から言つても殆ど観光事

業である国立公園であり、これは一つ

が起きることはない建前になつております。私共いたしましては、国立公

園そのものは今後の法律によりまして厚

生大臣の所管になつておりますが、併

し問題は指定にあるのではなくして、

その中の施設を整備いたしまして、そ

うして内外の旅客の観光に資するとい

うことが非常に大きな目的であろうと

思つております。施設の整備につきま

しては厚生省だけではできないこと

であります。実際問題といたしまして

は運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この国立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば国立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省は全く何らの関係もないの

か、或いは内面的に多少の交渉を持つた

ものであるかどうかといふ点につい

てお尋ねいたしたいと思います。

○政府委員(間嶋大治郎君) 国立公園

が、そんなようなわけで事柄は甚だ所

管争いで何ですが、余り感心しないの

ですが、まあ今のところでは、それをす

べて観光に関するものを一括して運輸

省がやるべきであるといふような実際

上の行動はまだ実は取つておりません

ので、むしろ現在はとく今まで話題

に上りました権限の扱いの所管争いが

行なわれておるというのが実情である

ことを御了承願いたいのであります。

然らば今の運輸大臣は、御指摘のよ

うな事柄を運輸省に持つて来る考えは

ないかといふ問題になりますが、これ

はなかく運輸大臣一人で行きません

ので、追つて又一ついろいろ御配慮を

願いたいと考えておる次第でござい

ます。

○委員長(板谷順助君) 只今前之園君

の質問に對して関連して大臣に伺つて

置きたいが、観光事業を今後積極的に

やるということにつきましては、或る

程度の統合した機関によつてやらなければ

徹底しない、そこで大臣も各省の

繩張り争いについてはどうも感心せん

といふだけのことじや済まない、現に

国際観光ホテルの問題について早晩こ

の法案が出るでしょうが、厚生省と今

所管争いしているようなわけであります。

して、従つてこの運輸省に観光部とい

うものが設けられておる以上は、観光

事業といふのはいろいろの方面に開

かれでなければやれないことに相成つ

ておりますが、その点は運輸行政と國

立公園行政との間に指定の場合に問題

が起きたことはない建前になつております。私がいたしましては、國立公

園そのものは今後の法律によりまして厚

生大臣の所管になつておりますが、併

し問題は指定にあるのではなくして、

その中の施設を整備いたしまして、そ

うして内外の旅客の観光に資するとい

うことが非常に大きな目的であろうと

思つております。施設の整備につきま

しては厚生省だけではできないこと

であります。実際問題といたしまして

は運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省は全く何らの関係もないの

か、或いは内面的に多少の交渉を持つた

ものであるかどうかといふ点につい

てお尋ねいたしたいと思います。

○國務大臣(大屋智三君) 國立公園や

なんかの監督権といふようなものをど

うも運輸省に今直ぐよこせと言つても

それが、それだけの決心がありますか。

○國務大臣(大屋智三君) 國立公園や

なかくこれはよこさんと思ふので

す。併し、只今前之園君がしばり御

指摘下さいましたが、この提出の法案

の中にも、この法案によります予算

の用途の中にも、例えやる仕事とし

て國立公園の施設の改善といふような

努力を願いたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

て、運輸省なり或いは建設省なりがやる

べき面の方が多いのであります。そ

いつた意味から行きましても、我々は

指定の問題につきましても結局これは

定めたいと思います。

尙この際関連してお聞きしたいので

すが、現在この國立公園が厚生省の所

管であるんですが、これに対しても例え

ば國立公園を指定する等の事項につい

ものが詰つてある。従つて、所管は厚生大臣の所管の国立公園にもこの法律の予算が使われるといふことになります。それを監督するのは主務大臣は運輸大臣であるといふことになりますので、運輸大臣は積極的に考える必要がありますので、観光の面は広くやはり運輸大臣の監督下にあるわけですが、細かく考えまして、今の文部省の所管に属しておる、或いは厚生省の所管に属しておる道路の建設、或いは厚生省の国立公園の所掌を運輸省の観光部の中に入れて、全観光をあまねく網羅いたしてやるといふところまでには、まだどうも少し時期が未熟であるのじやないかと思いますが、併し観光に対する面の全面的、積極的の促進発達に対しましては、大いに努力いたすつもりをいたしております。

○委員長(板谷順助君) 外に御質疑あ

りませんか。高田君どうですか。

○高田寛君 今日ははどうも遅れて来ま

して、今までどろい御質問が出来ま

したが承知しておりませんので、質問が重複しては恐縮だと思うのでございま

すが、この観光事業につきましては、

これは余程政府が本腰を入れて積極的

に助成すべき時期が丁度今來ていると

思ふのであります。これについて先

程からお話をありましたように、政

府の方におきまして観光の所管がど

もばらくになつておるといふ点が誠

に遺憾なのであります。まあ一つの

方法としてこれを統合する政策を立て

るために観光審議会といふような制度

が設けられておるのであります。又

これが今年の五月に一応委員が解消し

ておりますので、観光の面は広くやはり運輸大臣の監督下にあるわけですが、細かく考えまして、今の文部省の所管に属しておる道路の建設、或いは厚生省の国立公園の所掌を運輸省の観光部の中に入れて、全観光をあまねく網羅いたしてやるといふところまでには、まだどうも少し時期が未熟であるのじやないかと思いますが、併し観光に対する面の全面的、積極的の促進発達に対しましては、大いに努力いたすつもりをいたしております。

○委員長(間嶋大治郎君) 只今の御質問に対しまして、私の知つておる限りのことを御答弁申上げますと、五

月末で前の審議会がなくなりまして、新らしく総理府の設置法に基きまし

て、総理大臣の下に内閣に観光事業審

議会が置き得ることに相成つたのであ

ります。内閣の方におかれましては、

その後二十人の委員の人選を具体的に

進めておられまして、任命もすでに近

くなつておつたのであります。しかし

その後いろいろな関係でこれを十名増

員するといふような問題が起きました

て、これに關する政令の改正手続等を

申上げました通り、所期の目的は、先

づ基本的な方針を審議決定しますと同

時に、関係各省の行政の調整を図ると

つきましては、実は昨年五月に観光事

業審議会がきましたときには、先程

申上げました通り、所期の目的は、先

づ基本的な方針を審議決定しますと同

時に、関係各省の行政の調整を図ると

において公聴会を開くということになります。そこで衆議院から送付されました案が通運事業法案外二件、それから道路運送法案、これは衆議院を通過してここに参つて来ておりますが、その順序についてはどれを先にこの委員会で御審議願うことにするか、一つ諸君の御意見によつて……まあ昨日も申上げましたけれども、改めて御相談したいと思います。

対する関心も、次の国会という点に主力を持つておつたわけでありまして、こういうような状態から、いたしまして、昨日突然関係の三法案共に出て来ましたというような状態であります。予算と委員長の言わされましたよな、密接な関係があるところの運賃法案あたりは昨日漸く政府が提出した。而も会期はあと三日しかないといふような切迫したときに、こういうような重大な法案をここで審議するということは、これは余りに議員に対する負担が過重であつて、同時に先程申しましたように、国民の輿論も聞きたいといふような関係もありますので、いわゆる參議院規則の六十條乃至六十一條の規定によりまして、公聽会を開くといふような点もここで取上げて頂くか、或いは又そうでないならば、この法案といふものは衆議院の過程においては僅かに、これは二、三日で上げておられるようで、併し衆議院の勢力分野としてはこれはいたしかないと、やはり参議院としては参議院の立場があつたい気持でありますので、その公聽会を開く意味においても、一つ委員長候補の方では来国会の方に持込む、或いは、この法案をもう少し慎重に研究されたいと、この法案をもつて公聽会をして頂くこと、又ここでできれば公聽会をして頂くこと、いろいろな点を一つ御協議あらんことを切望いたしました。

いじやないかといふ説もあつた、その程度でありまして、衆議院がすでに可決をして、本院に廻つて來たる以上は、この委員会に付託せられたる以上は審議をせんわけに行かん。審議をしたその結果によつて、委員多数の意見によつて、或いはどういう情勢になるか分らんが、かけないわけに行かんことは、一つ御承知置きを願いたい。

それから公聽会を開くということにつきましては、御承知の通り予算に關係のあるものは必ず開かなければならぬ。これはもうちゃんと国会法で決めてあります、予算に關係のない法案については聞くことを得といふ程度で、この委員会の決議によつて決めべきものである。これも一つ御承知置きを願いたい。

○内村清次君 その点は十分分つております。併し、この法案の性質が予算を伴わないものであつても、やはり相当地民衆には、直接的に關係があるわけであります。やはり許可認可の点につきましても、相當今までこの点については關係を持つておつたよな状態でありますので、そういう点も十分一つお汲みになりまして、その法案自体が本当にそういうような要望を備えておるかどうかといふ點、又希望の点においても国民の輿論を聞いて置きたい。そういうふうに思つております。

○委員長(板谷順助君) この委員会で御承諾があつた通りに、運賃改正法案を審議することにいたしました。これより審議に入ります。

○委員長(板谷順助君) それでは昨日この委員会で御承諾があつた通りに、鐵道運賃法案に対する審議を議題にいたします。これより審議に入ります。

つておるようあります。従いまして、当初の一億四千万トン輸送の計画には到達し得ないことは、これはまあ当然でござりますが、併しながらやはり一億三千万トンは相当突破いたしました。昨年度の実績よりも多い貨物輸送になるのではないか。在貨のトン数につきましては、これは御承知のように、昨年の半ば以後激増が減つて参りました。これは一面には出荷が減退したというようなことを言えるのでございりますが、併しながら一面又輸送力が充実いたしまして、いつでも貨物が送れる、そう早くから申込んだりなんかしなくとも送れるというような状態に相成りますと、自然見越しの出荷申込み、或いはダブつて出荷を中心とするようなことがなくなりますので、急激に收縮いたずのではなかろうかと思うのであります。そういうような関係で、本年の四月頃には、在貨トン数が五十万トン或いは六十万トン程度になりまして、ほぼ一日の発送トン数に対しまして、二日或いはそれ以下というような状態を現出したいたのでございますが、その當時いたしましては、いろいろ車の種類の関係から無蓋車は相当余つた、有蓋車については需要に対して足りないけれども、無蓋車は多少余り氣味という情勢もございました。併し九月以降、国鉄の運輸用炭を、自分の列車で以て陸送を開始する所をいたしましたのと両々併せまして、大体において現在では設定された輸送力に対して充実した輸送をいたしておりますが、又、在貨もその後逐次殖えて参りまして、特に秋冬繁忙期と申しますか、毎年十一月、十二月にかけては出荷の要請が多いのでございま

すが、その関係、季節的な関係もござります。これは一日の發送トン数約三十万トンに比較しますと、三日分程度になつております。やや輸送力に対しまして、需要が強調であるという程度の数字ではないかと思います。併しながら曾つてのことく在貨が二百万トン、三百萬トンといふような、いわゆる輸送力が極端に逼迫しているというような程度の時の状態よりは遙かに改善された状態である。かような傾向にあるのでござります。大体……

○委員長(板谷順助君) 御質疑がありましたら、

○飯田精太郎君 只今のお話で、貨物の輸送量が、最初の見込みより減つたということは、大きな原因だと思いまするが、本年の五月に、旅客運賃の値上げをしました際に、大体あの値上げで收支は均衡がとれるという見込みだつたのでございます。昨日法案の提案理由の御説明のときに、本年度は今の状態だと八十六億円の赤字が出ることになる、それで貨物運賃を上げたいというようなお話をあつたんですが、この赤字の出た原因について、経済事情の変化、その他の事情によつて赤字が出来るようになつたといふお話をありまするが、この赤字の出た原因をもう少し詳細に御説明願いたいと思います。

貨物の減つたことでどのくらい赤字が植えたか、又旅客の方も相当減つたのだろうと思ひます。見込み違ひの点をもう少し詳しく御説明を頂きたい。

○政府委員(石井昭正君) 只今国会に提出いたしまして御審議を願つております運輸收入の見込みにつきまして

は、当初の予算に対しまして、旅客収入におきましては八十七億の減少となつております。それから貨物運賃につきましては、これは一月一日から八割値上げを御承認頂くといふ建前で、五十七億八千万円の増加となつております。一月一日から八〇%の増加額を幾らに見込んだかと申しますと、これが五十四億六千九百万円でござります。

従いまして貨物收入につきましては、当初の予算額に対しまして、現行の貨物運賃の場合で、つまり八割値上げなかりしものとして当初の予算に対しましてだけ見込みが違つているかと申しますと、これが三億一千万円程の差は四千万トンの計画に対しまして、予算面におきましては、むしろトン数は減増になつてゐるのでござります。一億四千万トンのときには実は当初予算のときに貨物の方の一トン当たりの輸送キロ、つまり貨物の足が実際よりやや多少短目に見積られておつたわけでもござります。トン数におきましては減少いたしますが、逆に足の方におきましては当初の見積りより約十キロ程度延長いたしておりますために、却つて実績といたしましては増加になつるというような数字になつてゐるところでございます。それから旅客運賃の方は、いろ合せました運輸收入の全体が千五百二十二億となりまして、支出経費の千五百二十二億と見合はうということで御承認を頂いたのでござりますが、その後かよくな大きな欠陥を産じました理

由につきましては、これは当時と雖も御説明申上げましたように、六割割上によつて運輸数量が少しも減らないという考え方ではなくして、約一〇%の收入は落ちるであろうといふ見込みでいたしたのであります。この一〇%の收入が落ちるといふ見込みは、これは人間の頭数が一〇%減る、つまりお客様の利用が一〇%減るということには直ちにはならないかと思うのであります。と申しますのは若しお客さんの減り方が遠距離、近距離各距離に亘りまして、丁度近距離のお客さんも遠距離のお客さんも、平均に一〇%減るといいたしますれば、これは一〇%だけやはり收入が減ることになるかと思うのであります。ところが予算の方で御審議願いましたのは一〇%だけ減るという予算の総額において御承認願つたのであります。この点について当時それは見込過少ではないかといふような御注意もあつたことも記憶しております。併しながら私共の方といたしましては、支出経費、收入がそれに相応いたしませねば、支出経費において何とか削減いたさなければならん。然るに御承知のように支出経費につきましてはこれは凡そ平年度に換算いたしまして恐らく二五%程度の圧縮をされている本年度の予算でございましたので、これ以上支出経費も減らすわけにも参りかねるし、又收入の財源もこれと見合うだけのものがないてはならんので、旅客收入の一〇%減ということも一応御指摘のような筋合もございましたが何とかやつて行かれるだらう、かような考え方であつたのでございます。ところが御承知のように五月一日以降丁度新年度の予算が実施されるようにな

りますると、経済界の状態はいわゆるデイスインフレの様相を呈して参りました。この影響いたしまして範囲がこの種産業等におきまして企業の合理化を行います際には、やはり何と申しますても、交通費とかあるいは旅費とかいろいろなものが一等先に緊縮の財源になります。現に官庁方面におきます予算などにつきましても、先づ旅費が槍玉に上るというようなことが相当影響していると思うのであります。が、そういう関係で遠距離客は公用と申しますか、或いは社用と申しますか、私のプライベートな旅行とそういう公社用のような遠距離旅客との割合は、これは近距離の場合よりも遙かに私的の旅客の割合が少いのございます。そこへそぞらうよろな情勢になりますために、極端に遠距離客が減じました。人の頭数におきまして一〇%減つても、むしろ收入は更にそれよりも余計に減るというような結果を生じたのをござります。大体定期外の旅客といふものに対しましてはこれは過去昭和十一年頃からずつと戦争中この方、鉄道の定期外のお客は、一人当たりの平均乗車キロが四十キロ内外、殆んど四十キロを割らないといふのがずっとと過去におきまして示した実績なのでござります。私もその後昨年の七月の運賃改正におきまして、これでまあ一応旅客運賃としては或る程度の社会的な意味におきまして限度に達しているのじやないかという感じを持つたのでござります。この時以後大体旅客一人当たり

の平均乗車キロが多少微々たるものではございませんが減つて参りました。三十六キロ、七キロというような数字になつたのでござります。運賃改正直後におきましてそろいの結果を見ますことは、これは過去の運賃改正の際常に見られる現象ではございましたが、昨年の七月の運賃改正の場合にはこれが減つて、それから逐次回復するといふ様相がなかへ見られない。そうして約三十七、八キロで以て、まあ国鉄といたしましては十数年来の記録を破つて、そういう三十八キロから九キロというようなところで落着いて参つたのであります。そこで今回の運賃改正によりましても、或る程度社会的な限界に近付いておりますので、運賃改正の結果として又この一人当たりの輸送キロが減るということも当然考えなければならなかつたわけでござります。それは予算上の考え方といたしましては、平均乗車キロで考えるよりは、全体予算、全体として一〇%、言い換れば足の短かくなつたこと、人間の減つたことと両方合せて一〇%くらいい、ということで一応予算を立てたのでございますが、この旅客の足の減り方が、長さの減り方が、非常に極端でございまして、運賃改正直後は三十キロを割つておるのじやないか。最近や回復はいたしておりますが、恐らく年間平均いたしましても三十キロそこへではないか、こういうような見通しになりました。過去十数年間の固定した数字から十キロも減るといふような極めて大きな現象を示したのでございます。そういうようなわけでござりまするので、勿論私共といたしましては、当初予算の見込に当りまして考え方が甘

かれは誠に止むを得ない、ことかと思うのであります。が、逆に単に運賃の率変換作用に基く以外の経済現象の影響としうるもののが相当予想を超えて広く影響して参つたということも御了承願えたら大変仕合せだと思う次第でござります。

足になると、こういう意味でございま
す。来年度の経費を然らばどのくらい
に考えておるかということでございま
するが、これは大体増額をいたしま
で、現在のところは千三百四十億程度
に考えてござります。そのうち純粹の
経営費につきましては、これは大体千

られ、又裏面におきましてもいろいろな方法が考えられたのでござりますが、来年度の予算編成に当つて特に大きな問題といたしましては、本年度の行政整理の結果人員が減りましてござります。そのための人員費の減少と、それからこの石炭費の減少とが大きな

福祉法案の附則で以て国有鉄道運賃法の改正案が出ておりまするが、これは実は議員提出の法案でございまして、一応行政府でありますところの我々いたしましては、形式的には関係ないことになつておるわけでござりまするが、このいきさつをさづくばらんに

は、御趣旨は結構であるが、国有鉄道の独立採算制の建前から見まして、やはり一応これは負担といふものは、国家負担にすべきじやないか。減額をすることはないが、その部分は国家において國鉄に補償するということが一番筋が通るのであるし、且つ又この運賃

○飯田精太郎君 大体分りましたが、ついでにもう一つ伺つて置きたいのですが、今のお話を、旅客の減収がまあ大体の八十六億の減或いはそれ以上になつておる。その外に大きな減収の原因といふものはありますか。
○政府委員(石井昭正君) その外の減

九十三億という程度の考え方でござりますして、二十四年度の経営費とほぼ同額でございまして、この点については、経営は本年度以上の輸送量を考えておりますが、併しながら経費の方は増さない。それ以上増加いたしまして考えておりますものは、勿論利子をして

項目として挙げられております。
○飯田精太郎君 今のお話の人事費の
減少というのは、この前の整理の結果
だと思うんですが、それ以上に何かま
だ人件費の整理をなさる御計画がある
のですか。

申上げますと、身体障害者に対してもろくの福祉を国家の手によつていろいろ御計画になつて、そうして又その際の費用も負担されるというようないき旨で、いろく厚生省において研究会いたしました当初は、政府提案として考えておつたようですがさいますけれど

收いたしましては、雑収入が当初予算におきましては三十四億八千万円でございまして、度御審議申し上げます。そこで、三十一年度七千万円といふことにして頂きました。まあ二億程度でござりまするのを、只今お話をございました大きな面で、因といふところに該当するかどうか、この点は或いはお答えにならないかとも思いますが……

等が殖えたことも多少ござりますます、が、尙約百五十億の減価償却手当金、その外にこれも概算五十億程度の剰余金を、余裕金を来年度に持つて行きまして、二百億程度控除財源として、自己資金で賄つて参りたい。かような考え方を入れての千三百四十億でござります。これに対しまして現行の賃率にして来年度の輸送量を想定いたしますと、既に約一千百四億程度になりますので、従いまして二百数十億の收入不足になる、かように考えております。

政整理の結果約九万五千余の人が減つたわけであります、尚來年の二十二五年度の予算におきましては、欠員の不補充という点が大きな項目として挙げられております。

○飯田精太郎君 今の欠員不補充でどのくらい減ることになりますか。

○政府委員(足羽則之君) 約八千人程の見込でござります。

○委員長(板谷順助君) 諸君にお詰りいたしますが、もう十二時でありますし、法案に対する質疑は継続すること

ども、その際に私共の方に連絡がございましたして、鉄道運賃を免除するとか、或いは減額するというようなことを法案に書きたい、こういう話でございました。それにつきまして運輸省といつしましては、これはやはり企業の建設から言つて、そういう社会政策的な事柄はこれは国家において負担する、いわゆる一般会計において負担する。特別会計であるところの国鉄なり、或いは一般の企業会社でありますところの私鉄といふようなものに負担を負わせ

○飯田精太郎君 次にお伺いしたいのは、これも昨日の御説明の中にあるのと申しますが、このまま推移すると、大体来年度は二百数十億の収入不足となるという説明であったのでございますが、二百数十億の大損みの内訳を二つ、どういう点が二百数十億の内訳になるか、御説明願いたい。

○飯田精太郎君 只今のお話にあります
した、輸送量はどちらかといふと殖える
に拘わらず、経営費は本年と大体同
じくらいになるといふようなお話を
つたのでありますて、これも昨日の御
説明のようくに各般に亘る経営の合理化
を行うということから來ているだろ
うと思うのでありますて、経営の合理化
の主なものはどんなことをやつておられ
るか。お伺いできませんか。

○村上義一君 ちょっとお尋ねいたして置きたい問題があるのですが、この問題はまあ後で伺うとしまして、この議員の発議案で、身体障害者福祉法案というのがあるのであります。この附則の五十條に、国有鉄道運賃改正が出ているのです。一つの国会に二つの運賃改正法律案が出るということになるのですが、これにつきまして、一体政府はどういうふうにお考えになつておりますか、伺いたいと思います。

が違うのではないかといふような意目を申して置いたのであります。その後の折衝といたしまして、私鉄についてはこれは私企業であるし、憲法にはつきり公共のために供するときも補償されなければならないという規定もあるから、これは私鉄については法律の中に書きくのを止める。併し国鉄はこれは企業とは言えないのです。能つて国鉄に関する減額を法律に書きたまへ、こういうことでございました。それに対しまして私の方といたしまして

が、この介護者を要する身体障害者に
対しては、御本人と附添の方について
運賃を割引く、大体五割くらい割引く
ことは差支えないではないか。そうい
う程度のことは実際上するから、法律
に書くのは建前上如何なものである
か、かようなことを申上げたのでござ
います。ところがこれがいろいろの御
関係から、議員提出にお變りになつて
おるのでござります。そしてその際
に私共実は一昨日でございましたが、
両院の厚生委員会の合同審査がござい
まして、そこに行つて初めて法案を拜

見したのでござります。それには今までの私共の伺つておりましたのは、国有鉄道は政令の定むるところによつてそういう人達に運賃の減額をしなければならない。こういう規定をするといふように聞いておつたのであります。それが実は忽然として国有鉄道運賃法の改正となりまして、そうしてこの身体障害者に対しましては半額にする。確定的に半額ということをそこに書いてある。而もその内容を見ますと、三等の普通旅客運賃のみならず、その書き方いたしましては、一等、二等の旅客運賃についても適用され、又定期の旅客運賃についても適用されるというような恰好になつておるのであります。そちらよくなことござりますので、私共いたしましては、これは運賃法は国鉄の財政とも併せて総合的に運輸委員会等で御審議を願いまして、そこで運輸委員会で御決定になりますものならばこれはまあ予算上の措置を伴うものは然るべき予算上の措置もいたしますし、又予算上の措置によらずして可能なものは、又その御決定に従うべきことは、これは法律で以て運賃を決定する以上当然なことと存じておるのでござりますが、そういう国鉄の財政と併せて総合的な御検討を頂かずして、運賃法の改正が外の法律の附則ででき上ります。

○村上義一君 只今お説伺いましたが、これは相当考えなければならん問題だと思う。こういふふることを、

見たのでござります。それには今までの私共の伺つておりましたのは、国有鉄道は政令の定むるところによつてそういう人達に運賃の減額をしなければならない。こういう規定をするといふように聞いておつたのであります。それが実は忽然として国有鉄道運賃法の改正となりまして、そうしてこの身体障害者に対しましては半額にする。確定的に半額ということをそこに書いてある。而もその内容を見ますと、三等の普通旅客運賃のみならず、その書き方いたしましては、一等、二等の旅客運賃についても適用され、又定期の旅客運賃についても適用されるというような恰好になつておるのであります。そちらよくなことござりますので、私共いたしましては、これは運賃法は国鉄の財政とも併せて総合的に運輸委員会等で御審議を願いまして、そこで運輸委員会で御決定になりますものならばこれはまあ予算上の措置を伴うものは然るべき予算上の措置もいたしますし、又予算上の措置によらずして可能なものは、又その御決定に従うべきことは、これは法律で以て運賃を決定する以上当然なことと存じておるのでござりますが、そういう国鉄の財政と併せて総合的な御検討を頂かずして、運

賃法の改正が外の法律の附則ででき上ります。

○政府委員(石井昭正君) このために國鉄の蒙むる減收はどのくらいかといふお尋ねでござりまするが、これは実体的には身体障害者、介護を要する身体障害者と申しますと、大体全員の方と、それから四肢が、両手不自由、両足不自由というような方と思ひうのであります。これは厚生省の調べによりますと、大体全國で十万人程度といふことでござります。十万人余といふことでございます。従いましてこれが介護者をつけますと、先ず二十万人余といふ数字になるかと思うのであります。これは私共の方では、こういふ方が一体一年にどのくらい國鉄を利用されるかということによつて問題は決定するかと思うのであります。で、実際に當つております者といたしましては、相当地區に困る結果になるのではないか、かよろに考えておる次第であります。

まあこの金額は幾らになりますか、これも一つ政府当局で御見当がついておれば、一つお伺いたいと思いますが、本題だと思ひます。

まあこの金額は幾らになりますか、これも一つ政府当局で御見当がついておれば、一つお伺いたいと思いますが、本題なりで決められる、決めていいといふことの建前を取るとすれば、國鉄の独立採算制といふものは根本において崩れるのじやないかと思う。尙これにつきましては、又他日に意見を述べたいと思ひますが、大体これを実施した場合にどれくらいの金額になるか、一

回と考えますと、大体一年に七旅行半といふことになるのでござりますが、まあ二月に一ペんよりはちよつと多いといふくらいの計算になるのでござります。それで計算いたしますと、現在の平均乗車キロで見た場合に、大体全部の上のべき運賃收入は一億四千円、若しこれが半額減額いたしますと七千円といふ相当の額になるわけあります。このことを厚生委員会で私申上げましたところが、厚生委員会の方のお考えは、そんなに沢山旅行はないのだ、そういう身体の不自由な人が旅行されるのはよくくのことであるといふ御意見が相当強かつたのであります。仮に一年に一往復といたしましても大体一千円万円。こういうことになるわけであります。この見積りは結構な御意見がござります。従いまして決まるのでございますが、厚生委員会方面の御意見のようにならないわけあります。この見積りは結構な御意見がござります。従いましてこれが介護者をつけますと、先ず二十万人余といふ数字になるかと思うのであります。これは私共の方では、こういふ方が一体一年にどのくらい國鉄を利用するかといふことによつて問題は決定するかと思うのであります。で、実際に當つております者といたしましては、相当地區に困る結果になるのではないか、かよろに考えておる次第であります。

○村上義一君 只今お説伺いましたが、これは相当考えなければならん問題だと思う。こういふふることを、苦むのでござりますが、仮に只今全員一人当たり、これはいわゆる不便な山の中に住んでる方々も、それから又生れたばかりの赤ん坊の方も全部含めて、いわゆる活動人口ではなくして、

まあこの金額は幾らになりますか、これも一つ政府当局で御見当がついておれば、一つお伺いたいと思いますが、本題なりで決められる、決めていいといふことの建前を取るとすれば、國鉄の独立採算制といふものは根本において崩れるのじやないかと思う。尙これにつきましては、又他日に意見を述べたいと思ひますが、大体これを実施した場合にどれくらいの金額になるか、一回と考えますと、大体一年に七旅行半といふことになるのでござりますが、まあ二月に一ペんよりはちよつと多いといふくらいの計算になるのでござります。それで計算いたしますと、現在の平均乗車キロで見た場合に、大体全部の上のべき運賃收入は一億四千円、若しこれが半額減額いたしますと七千円といふ相当の額になるわけあります。このことを厚生委員会で私申上げましたところが、厚生委員会の方のお考えは、そんなに沢山旅行はないのだ、そういう身体の不自由な人が旅行されるのはよくくのことであるといふ御意見が相当強かつたのであります。仮に一年に一往復といたしましても大体一千円万円。こういうことになるわけであります。この見積りは結構な御意見がござります。従いまして決まるのでございますが、厚生委員会方面の御意見のようにならないわけあります。この見積りは結構な御意見がござります。従いましてこれが介護者をつけますと、先ず二十万人余といふ数字になるかと思うのであります。これは私共の方では、こういふ方が一体一年にどのくらい國鉄を利用するかといふことによつて問題は決定するかと思うのであります。で、実際に當つております者といたしましては、相当地區に困る結果になるのではないか、かよろに考えておる次第であります。

○政府委員(石井昭正君) このために國鉄の蒙むる減收はどのくらいかといふお尋ねでござりまするが、これは実体的には身体障害者、介護を要する身体障害者と申しますと、大体全員の方と、それから四肢が、両手不自由、両足不自由というような方と思ひうのであります。これは厚生省の調べによりますと、大体全國で十万人程度といふことでござります。十万人余といふことでございます。従いましてこれが介護者をつけますと、先ず二十万人余といふ数字になるかと思うのであります。これは私共の方では、こういふ方が一体一年にどのくらい國鉄を利用するかといふことによつて問題は決定するかと思うのであります。で、実際に當つております者といたしましては、相当地區に困る結果になるのではないか、かよろに考えておる次第であります。

○前之園喜一郎君 本法案の提案理由の説明として運輸大臣はこういふことを言つておるといふことになります。この御説明では甚だ抽象的であるので、この程度の値上では消費者価格に影響する程度は僅少であると考えられる。この御説明では甚だ抽象的であり、又非常に見様によつては安易なお値上によるといふことになります。この御説明をもう少し具体的に一つ

の従業員の失業者を出して、そろして社会不安を増すということになる。これは一に製材業者のみならずこううところの影響は大きいと思う。私は例を木材に取つて申上げたのであります。こういう面は非常に多いと考えるのであります。運賃の値上がりが生産者価格に及ぼす影響についてできるだけ具体的に御説明を願いたいと思います。

○國務大臣(大屋晋三君) 只今の問題が一番重要な点なんですが、只今お手許に配付してある資料の、鉄道運賃に関する資料の十二頁に、各商品別に鉄道が扱つておる運賃改正資料といふ資料を差上げてあります。その十二頁に鉄道で現在扱つております主要なる二十六品目に対するいろいろな統計が載せてあるのですが、個々のものに対しまして、今御指摘のごとく木材は非常に重要な商品であり、而も価格の中に占める運賃の割合が相当大きなもの一つであるわけなんです。そこで個々に対する商品の生産状態、或いは経済状態という点から考えます。といふこと、いろいろなことが考えられます。ですが、先ずここで運賃を値上をするという政策を立てる場合に、根本的に果してこの運賃を値上げしたならばどういう影響があるかと。いふことを先ず考えて見たのであります。それで一応この数字によつて見て見ます。といふと、大体現在は、この二十六品目を総平均しまして、価格に占める運賃の割合は二・三%なのあります。ところが、日本は昭和十一年が最も経済状態が安定した、バランスの取れておつた時であつたと思うのであります。その時にはこの価格

に占める運賃の平均のパーセンテージが四・六一%で、現在よりもちよつと倍になつておるわけなのです。單に数字の上から見れば、現在の貨物運賃の値格に対する比率といふものは、昭和十一年の経済安定時期に比較して半分であるということが数字の上で言えるわけなのです。そこで、これを今回八割を値上いたしますと、現在の比率二・三%が四・三%になるわけなのです。比率から言えれば昭和十一年の四・六%に比して専少し低目にある。こういうことに一応数字の上ではなるわけなのです。そこで今度は各商品に対する特殊の事情なのでありますが、木材のことは非常にかさ高なものであります。且つ又今御指摘のような事情があるかと思われるのですが、私としては、総体的にはどうも今回の八割値上の運賃は、これを理論的経済的に見ててもその運賃を四十円なら四十円、或いは三十円なら三十円しか徴収しない。その赤字を旅客運賃でカバーしておつたといふ政策をとつておつたのでございます。現在も貨物のコストでござります。午後二時からこの委員会を開きたいと思いますが、如何ですか。

○委員長(板谷順助君) それでは本日の公報に明日午前十時という開会のことがありました。御承知のように明日は本会議がござりますし、午後一時から請願委員会がありますから、午後二時からこの委員会を開きます。午後零時二十七分散会はこの程度で散会いたします。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

午後零時二十七分散会

出席者は左の通り。

委員長	板谷順助君	監督官房	運輸事務官
委員	内村清次君	飯田精太郎君	足羽則之君
	植竹春彦君	大隅憲二君	石井昭正君
	小野哲君	高田寛君	間嶋大治郎君
	鈴木清一君	早川義一君	（鉄道監督局長）
政府委員	大屋晋三君	（鉄道監督局長）	足羽則之君
運輸事務官	前之國喜一郎君	（鉄道監督局長）	（鉄道監督局長）
大臣官房長	荒木茂久二君	（鉄道監督局長）	（鉄道監督局長）